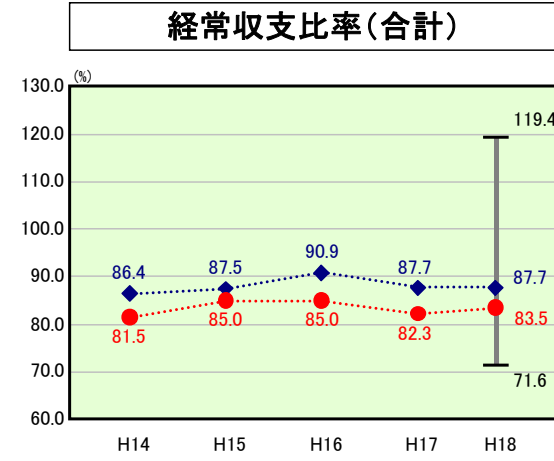


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

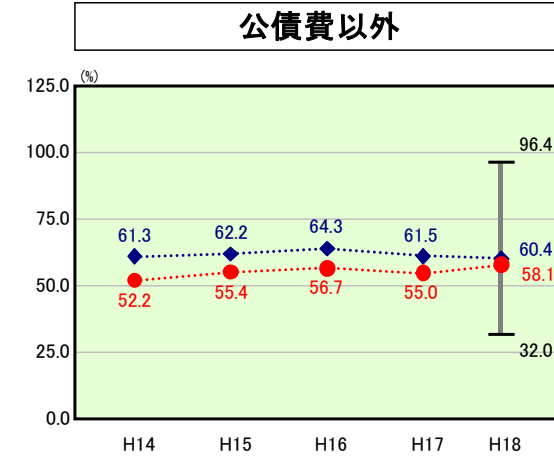
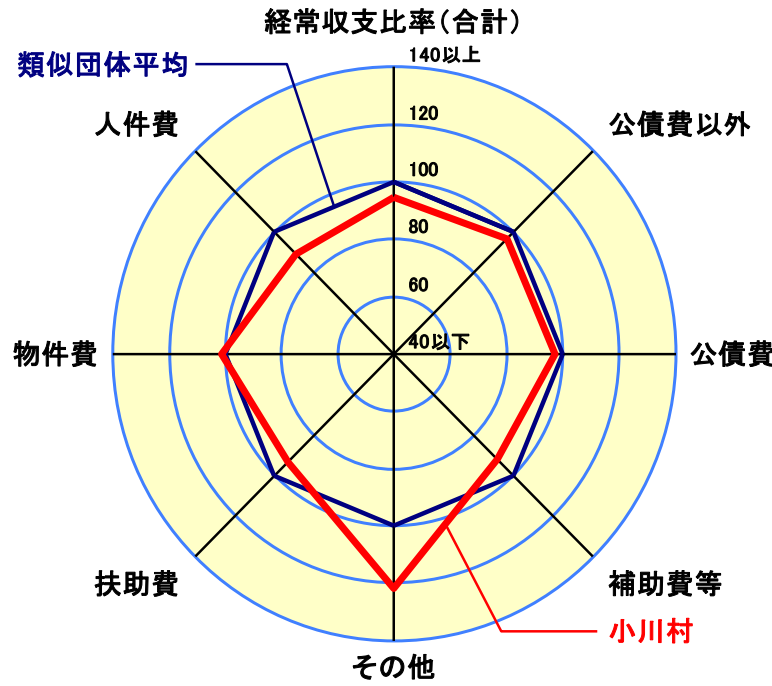
経常収支比率の分析



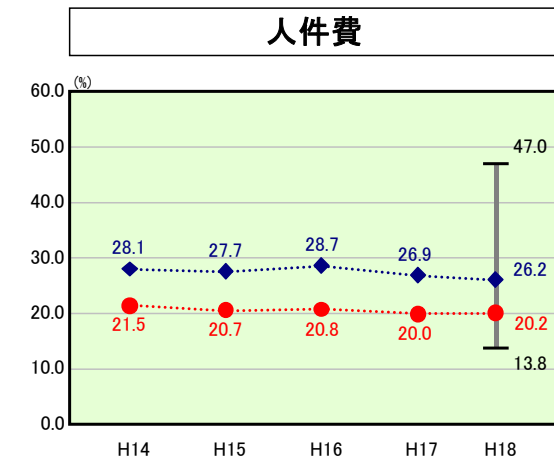
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	3,303人(H19.3.31現在)
面積	58.07 km ²
歳入総額	3,156,194千円
歳出総額	2,912,628千円
実質収支	238,439千円

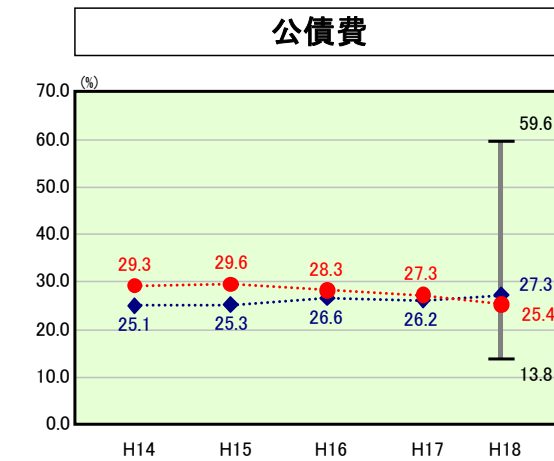
H18類似団体内順位 31/129
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



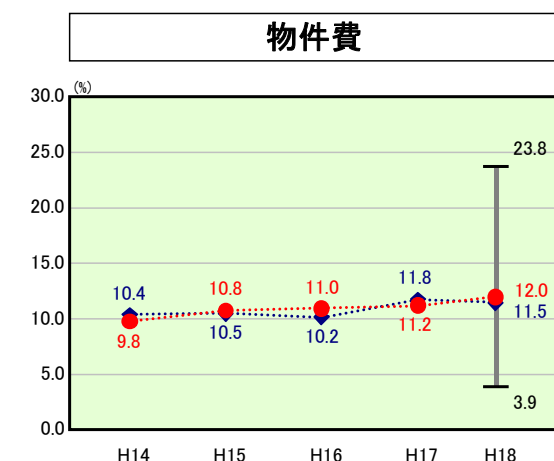
H18類似団体内順位 43/129
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



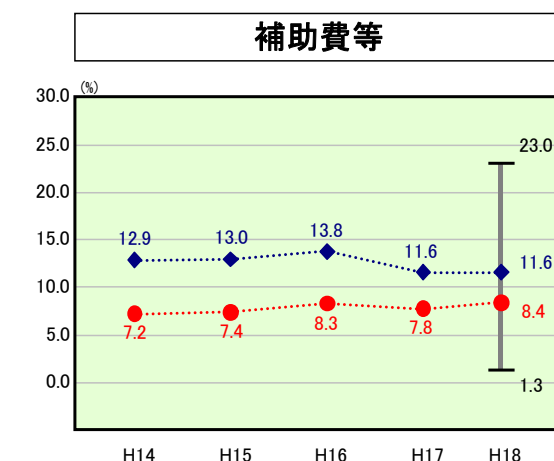
H18類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



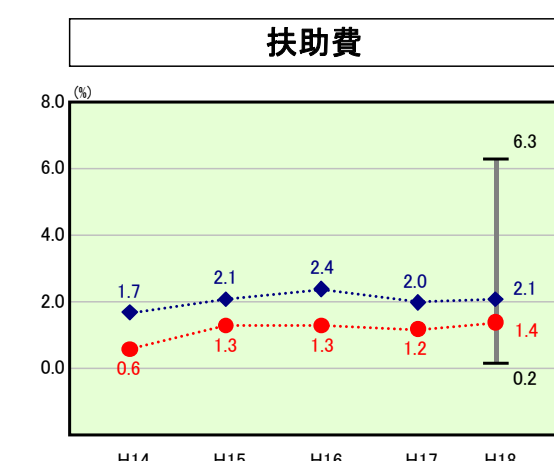
H18類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



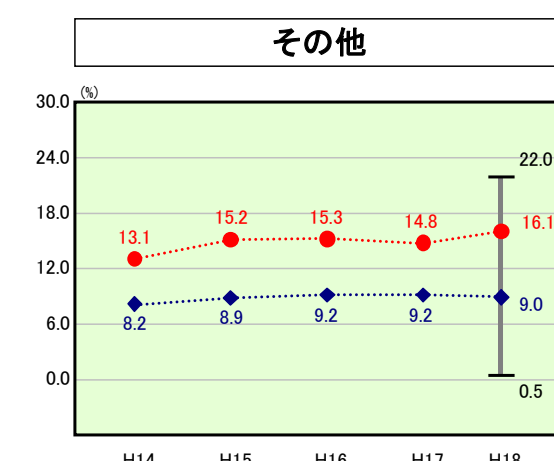
H18類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 27/129
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 46/129
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
平成10年頃から悪化し、80～85%を推移している。過疎化、経済不況の影響から村税が落込み、更に大型事業の実施による公債費の増加が要因となっている。退職者の不補充による人件費の抑制と繰上償還及び計画的な起債事業の実施による公債費の抑制に努める。

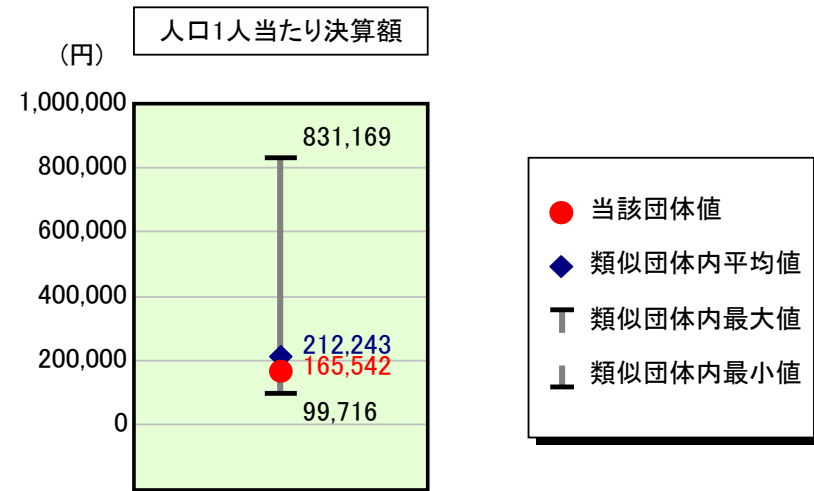
○人件費及び人件費に準ずる費用
人件費は、退職者の不補充により抑制に努めてきた結果、類似団体平均より少なくなっているが、臨時職員については、人員を減らした部署及び多くの公共施設管理に充てているため、賃金の額は類似団体平均より多くなっている。今後、臨時職員の就業体系を見直し、更に適正な臨時職員の採用を図る。

○公債費及び公債費に準ずる費用
平成11～15年度をピークに徐々に減少しているが、依然多い状況である。主な原因は、公営企業への公債費に係わる繰上金である。今後、公営企業の使用料の適正化と高利率の起債の繰上償還及び借換をすすめ、公債費等の削減に努める。

○普通建設事業費
公債費を抑えるため、普通建設事業を計画的に実施し、事業費を抑えてきているが、老朽化等により公共施設の建替え等が予想されるので、計画的な事業実施に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



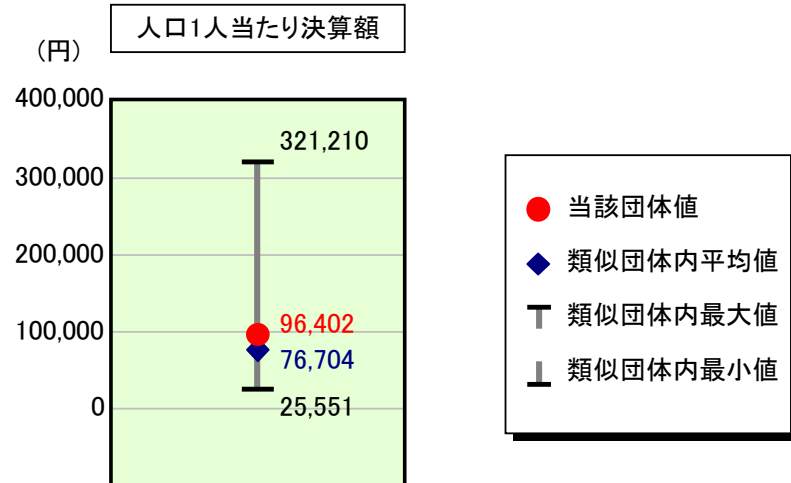
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	464,227	140,547	175,995	▲ 20.1
賃金(物件費)	72,926	22,079	11,806	87.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,850	3,588	27,115	▲ 86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,187	7,323	7,472	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,998	3,632	4,260	▲ 14.7
▲退職金	▲ 38,403	▲ 11,627	▲ 16,454	▲ 29.3
合計	546,785	165,542	212,243	▲ 22.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.23	19.38	▲ 5.15
ラスパイレス指数	94.8	92.5	2.3

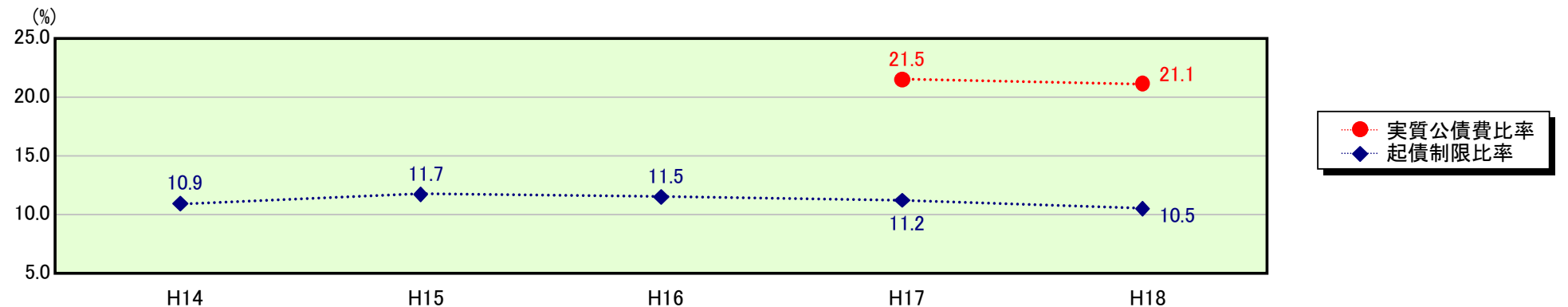
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

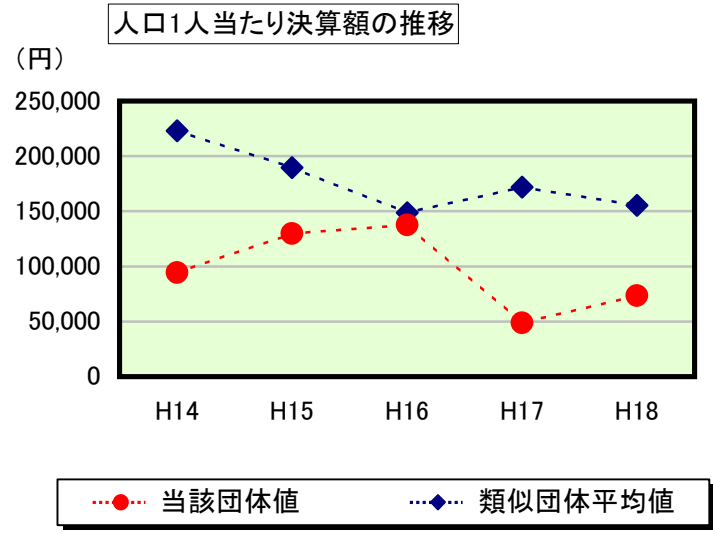
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	543,249	164,471	168,683	▲ 2.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	389,938	118,056	29,949	294.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	695	210	8,629	▲ 97.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 615,467	▲ 186,336	▲ 136,298	36.7
合計	318,415	96,402	76,704	25.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	334,383	94,245	▲ 70.3	222,962	▲ 1.7	▲ 68.6
うち単独分	261,127	73,598	▲ 56.9	116,282	▲ 5.4	▲ 51.5
H15	453,268	129,653	37.6	189,546	▲ 15.0	52.6
うち単独分	345,044	98,697	34.1	109,168	▲ 6.1	40.2
H16	475,238	137,670	6.2	148,642	▲ 21.6	27.8
うち単独分	442,942	128,315	30.0	85,702	▲ 21.5	51.5
H17	163,868	48,640	▲ 64.7	172,020	15.7	▲ 80.4
うち単独分	161,372	47,899	▲ 62.7	77,280	▲ 9.8	▲ 52.9
H18	242,228	73,336	50.8	155,309	▲ 9.7	60.5
うち単独分	240,267	72,742	51.9	69,293	▲ 10.3	62.2
過去5年間平均	333,797	96,709	▲ 8.1	177,696	▲ 6.5	▲ 1.6
うち単独分	290,150	84,250	▲ 0.7	91,545	▲ 10.6	9.9